

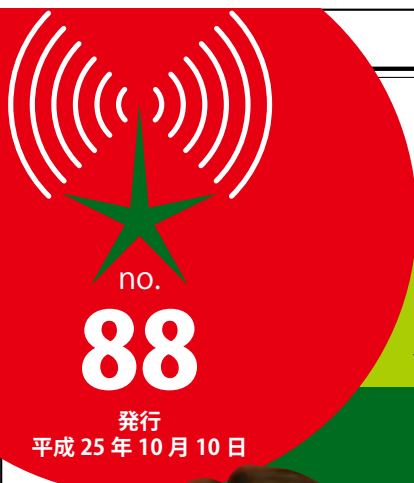
トマト通信

愛媛県議会議員

本宮勇 県政レポート

発行所 本宮勇事務所

〒799-1527 今治市長沢甲 1045 番地 6
TEL0898-47-1393 FAX0898-47-1693



no.

88

発行

平成 25 年 10 月 10 日



9月県議会 代表質問

実需の創出に向けた取り組みの成果の評価と、本県の成長戦略をどう考えているか？

日本再興戦略は、安倍政権の掲げるアベノミクスの成長戦略である。需給面から切れ目のない個々の政策を実行していくことが必要である。本県における成長戦略は、知事が提唱する実需の創出を目指す「愛のくに えひめ営業本部」を中心に、民間の感覚を取り入れたスピード感と柔軟性を伴う営業活動に取組む。



松山空港と台湾の空港を結ぶチャーター便など、台湾との交流の取組は？

昨年の訪日外国人は前年比約35%増となり、台湾からの訪日者が増えた。本県では、愛媛松山空港と台湾松山空港とのチャーター便実現に取り組み、8月4日には、夢の懸け橋、松山〜松山チャーター便運航の日程が発表されるなど、人脈や交流の実績を生かし、将来に向けた幅広い交流拡大へ取組む。

核燃料税率引上げの理由、出力割、核燃料税の更新と伊方原発の再起動について？

国の原子力災害対策指針の改定を受け、本県では今年2月と7月に地域防災計画原子力災害対策編を修正し、防災対策の重点地域を原発半径10キロから30キロに拡大した。

福島第一原発事故以降、他県では核燃料税の税率引上げ及び新しい課税方式として出力割が導入された。電気料金に与える影響は僅かであるが、核燃料税を活用した防災対策の拡充は、本県及び四国他県の住民にも理解と協力を得られると思う。

原子力防災対策の充実強化にどう取り組んでいくか？

原子力規制委員会は新規規制基準で、伊方3号機は唯一免震棟が整備され、敷地内に活断層がないことから、先行している。

県は国の対応を待つことなく、防災対策の課題の抽出に取り組み、地域防災計画の修正や広域避難計画の策定等、対応を進める。



県政をもっと身近に!!

県議会代表質問

9月定例会議員質問、質問に入り、本宮 勇氏(自民) 質問

早期策定へ7市町支援

秋の訓練後検証予定



知事 秋の訓練後検証予定
知事 秋の訓練後検証予定
知事 秋の訓練後検証予定

知事 秋の訓練後検証予定
知事 秋の訓練後検証予定
知事 秋の訓練後検証予定

サイクリングしまなみ2013の取組状況と、フレンドリーの開催について？

自転車を活用した観光振興は地域活性化の起爆剤として有効な方策である。県は現在、愛媛マルゴト自転車道を掲げ、ハード・ソフト両面でサイクリングの環境整備に取り組んでいる。

来年は瀬戸内しまのわ2014のメインイベントとして、更に大規模な日本最大級の国際サイクリング大会を開催する。

農業分野へのIT活用についてどう取り組むのか？

日本再興戦略に、「農林水産業を成長産業にする」とあり、農業・農村全体の所得倍増戦略が明記されている。「需要のフロンティア

特別支援学校の整備等の取り組みと充実強化は？

障害のある子どもが地域社会の一員として生き生きと活動し、地域の中で生活基盤を築けるよう支援することが求められている。学校現場では、担当の先生が1対1で関わり、子ども一人ひとりの身体の動きの状態や知的能力、コミュニケーション力などの実態に応じた指導の充実を図るため、日々努力している。保護者の方にも大きな負担が強いられる。知事は、特別支援教育の充実を公約に掲げ、愛媛の未来づくりプランにおいても、「支援が必要な子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加ができる」愛媛づくりを目標としている。



自民党 愛媛県連 政調会長・本宮勇活動報告(5~9月)



5月7日 自民党愛媛県連執行部で党本部を訪問
 自民党愛媛県連執行部(西原幹事長・清家総務会長・岡田幹事長代行・本宮政調会長)で東京し、自民党本部を表彰訪問しました。愛媛県選出の山本公一代議士、白石徹代議士に同席いただき、高村正彦副総裁と懇談させていただきました。
 ちなみに、高村副総裁はお父様が当時の愛媛県警察本部長だったことから、生誕の地は「愛媛県松山市南堀端」だそうです。



7月3日 愛媛県自民政政策集
 私が中心となって考えを取りまとめた「愛媛県自民政政策集」を本日発表しました。「愛媛の再生なくして日本の再生なし」を私たちの揺るぎない覚悟と決意とし、県民の皆様と一緒に、「笑顔と活力あふれる愛媛」を必ず取り戻します。



5月22日 全国政調会長会議
 自民党本部で開催された全国政調会長会議に出席しました。今回の会合は、夏の参議院議員選挙に向けて自民政政策集を作成するため、先ず地方の声を聞くということで開催されたものです。
 各県の政調会長から地方交付税の問題、TPP、原子力も含めたエネルギー政策、憲法改正、成長戦略への提言、道州制などのさまざまな意見が出されました。本日の意見を参考にし、5月末に党本部の総務会で決定されます。



8月27日 9月補正予算に向け中村知事に要望
 9月補正予算に向け、自民党愛媛県連執行部で中村知事に要望書を渡しました。私は政調会長として知事に説明。この様子がタワラのニュース番組・あいちテレビ「NEWS キャッチあい」で放映されました。知事の回答が前向きなので、マスコミ各社も取材していました。
 知事は、現在、県内には東温市に1校しかない肢体不自由児の特別支援学校について、東予と南予に既存の校舎を活用した分校を設置する方向で、検討していることを明らかにしました。



6月23日 東予東ブロック研修会(野田総務会長と)
 西条市総合文化会館で、第20回目の自民党東予東ブロック青年局部、女性局合同研修会が開催されました。約1200人が出席するなか、私は県連を代表して祝辞を述べさせていただきました。
 今回の研修会では、自民党総務会長の野田聖子衆議院議員の「日本を取り戻すために」と題する講演があり、「日本経済を回復させるためには、成長戦略により、地方が景気回復を実感できるように取り組む。女性の社会進出を積極的に進める…」などが話されました。



9月11日 政調・組織合同会議(県内5ブロックで開催)
 自民党愛媛県連主催で、八幡浜・大洲地域の政調・組織合同会議が開催されました。この会議は、政調会長である私が担当、県内5ブロックで開催されました。
 組織会議には各支部の役員が出席、三つの分科会に分かれて、意見交換が行われました。私は、農林水産業の活性化について議論する分科会に入り、一次産業の意義、その為の進取の気性を持つ人材の育成や確保などの支援の必要性を提案しました。
 その後の政調会議には、中村知事はじめ県の理事者に出席していただき、各首長さんから地域の課題について陳情・要望を受けました。

合併推進の不利益を阻止するために!!

自民党愛媛県連は、合併に尽力した自治体が報われる制度づくりのために頑張ります!!



5月10日 地方交付税の算定替えについて陳情
 長崎県、大分県、愛媛県の三県が連携し、「合併算定替終了後の新たな財政支援措置について」の自民党本部への陳情を行い、高市政調会長がこれを受けました。愛媛県からは、今治市長、県連幹事長、私が出席。このままでは、愛媛県全体で298億円の地方交付税減少という大変な事態に陥ります。
 現状のままでは合併を推進したところほど厳しい財政状況になることが予想されるため、新たな財政支援措置を講じてもらうための陳情です。地方が疲弊しないよう、力の限り頑張ります。

長崎県、大分県とともに政府陳情。合併推進した地域へ手厚い支援実現へ!!

行政の効率化を旗印に掲げた「平成の大合併」から10年が経ちました。合併に伴う「アム」として、交付税は旧市町村ごとに算定されていましたが、合併11年目から5年間で、新市町村単位の交付税額に削られます。私たちの住んでいる今治市では74億円の減となり、市や町財政は大変厳しくなります。合併を積極的に進めたところほど、大幅な財政不足が生じることになるのです。そこで、自民党愛媛県連では、この陳情がきっかけとなり、6月には「合併算定替終了後の新たな財政支援措置を実現する議員連盟」(自民党国会議員が発足しました。その結果、総務省は、地方制度調査会が求める合併市町村への財政措置として、役場は、同じような問題を抱える長崎県や大分県と連携し、今年5月に提言書を作成し、自民党高市政調会長に多額の財政需要が生じている地域への配慮をお願いするよう要請しました。
 また、総務省では、平成26年度の地方財政の課題として「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」という項目が盛り込まれました。合併に頑張った自治体が一利益を被らないよう、これからも運動して参ります。私も、県連政調会長として、このことに力を尽くしていきたいと思えます。

都道府県別合併の進捗順位ベスト5

都道府県	H11の自治体数	H25の自治体数	減少率
長崎県	79	21	73.4%
広島県	86	23	73.3%
新潟県	112	30	73.2%
愛媛県	70	20	71.4%
大分県	58	18	69.0%

合併に尽力したところが馬鹿を見る制度

愛媛県自治体への交付税減少率ベスト3

自治体	現状額	新算定額	差額	減少率
今治市	2,353	1,614	739	45.8%
伊方町	322	225	97	43.1%
四国中央市	670	472	198	41.8%

愛媛県の市町村合併後の状況

市町村数	70市町村 → 20市町村 (減少率71.4%)
議員数	1,115人 → 415人 (減少率62.8%)
特別職数	203人 → 40人 (減少率80.3%)
職員数	17,439人 → 14,057人 (減少率19.4%)

